

# 四 半 期 報 告 書

第90期第2四半期

〔 自 2014年7月1日 〕  
〔 至 2014年9月30日 〕

**トヨタ紡織株式会社**

E00540

# 目 次

頁

第90期 第2四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
(1) 【株式の総数等】 .....	5
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	5
(4) 【ライツプランの内容】 .....	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(6) 【大株主の状況】 .....	6
(7) 【議決権の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	11
【四半期連結損益計算書】 .....	11
【四半期連結包括利益計算書】 .....	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	13
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月13日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田周平

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階  
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 三輪重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	592,179	625,723	1,218,399
経常利益 (百万円)	22,849	18,919	40,294
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,489	8,737	12,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,998	9,349	37,560
純資産額 (百万円)	239,273	252,205	249,082
総資産額 (百万円)	624,102	675,868	659,008
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.00	47.15	68.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.00	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	31.5	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,322	28,182	49,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,114	△23,751	△51,867
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,925	5,190	△5,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	129,034	135,266	126,648

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.50	28.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第90期第2四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、北中南米地域他での生産台数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ335億円（5.7%）増加の6,257億円となりました。利益につきましては、合理化などの増益要因はありましたが、製品価格変動の影響、製品立上げの影響などの減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ16億円（△10.1%）減少の145億円、経常利益は、前年同期に比べ39億円（△17.2%）減少の189億円、四半期純利益は、前年同期に比べ27億円（△24.0%）減少の87億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、車種構成の良化などにより、売上高は、前年同期に比べ118億円（3.7%）増加の3,302億円となりました。営業利益につきましては、車種構成良化の影響や合理化などにより、前年同期に比べ60億円（154.4%）増加の99億円となりました。

#### ②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ266億円（25.0%）増加の1,329億円となりました。営業損失につきましては、増産影響などはあったものの、製品立上げの影響などにより、前年同期に比べ27億円増加の29億円となりました。

#### ③アジア・オセアニア

当地域におきましては、小型車へのシフトやタイでの生産台数の減少などにより、売上高は、前年同期に比べ87億円（△5.5%）減少の1,499億円となりました。営業利益につきましては、減産影響や車種構成悪化の影響などにより、前年同期に比べ47億円（△30.3%）減少の108億円となりました。

#### ④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ71億円（17.6%）増加の477億円となりました。営業損失につきましては、増産影響や合理化などはあったものの、子会社決算期変更の影響や為替影響などにより、前年同期に比べ6億円増加の33億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ86億円(6.8%)増加の1,352億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は281億円となりました。これは主に、仕入債務の減少75億円、法人税等の支払額62億円などによる資金の減少はありましたが、減価償却費185億円、税金等調整前四半期純利益180億円によるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は237億円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入25億円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出254億円によるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は51億円となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払額36億円などによる資金の減少はありましたが、短期借入金の増加78億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、200億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

## (6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,912	4.22
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	5,939	3.16
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,744	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,820	0.97
計	—	139,952	74.58

- (注) 1 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。  
2 上記のほか、自己株式が2,354千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,354,800	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 185,276,600	1,852,766	同上
単元未満株式	普通株式 34,338	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,852,766	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,354,800	—	2,354,800	1.25
計	—	2,354,800	—	2,354,800	1.25

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,548	86,139
受取手形及び売掛金	166,739	169,181
有価証券	47,000	57,583
商品及び製品	10,451	9,455
仕掛品	13,928	13,396
原材料及び貯蔵品	25,252	27,833
その他	37,882	41,133
貸倒引当金	△525	△499
流動資産合計	390,278	404,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,949	84,874
機械装置及び運搬具（純額）	89,030	87,204
その他（純額）	55,283	59,287
有形固定資産合計	229,264	231,366
無形固定資産		
のれん	1,035	1,027
その他	1,203	1,532
無形固定資産合計	2,238	2,559
投資その他の資産		
投資有価証券	14,669	14,988
その他	22,727	22,899
貸倒引当金	△170	△168
投資その他の資産合計	37,227	37,718
固定資産合計	268,730	271,644
資産合計	659,008	675,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,433	160,514
短期借入金	28,607	37,323
1年内返済予定の長期借入金	7,291	7,237
未払法人税等	5,218	7,399
製品保証引当金	1,499	1,596
役員賞与引当金	259	182
その他	61,341	64,455
流動負債合計	267,651	278,710
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,633	83,262
退職給付に係る負債	35,420	36,079
役員退職慰労引当金	496	446
資産除去債務	300	302
その他	5,423	4,860
固定負債合計	142,275	144,952
負債合計	409,926	423,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	198,363	205,226
自己株式	△4,659	△4,659
株主資本合計	211,202	218,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,464	1,625
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△3,645	△4,870
退職給付に係る調整累計額	△2,269	△2,093
その他の包括利益累計額合計	△4,452	△5,339
新株予約権	515	386
少数株主持分	41,816	39,092
純資産合計	249,082	252,205
負債純資産合計	659,008	675,868

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	592,179	625,723
売上原価	537,582	569,412
売上総利益	54,596	56,311
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	14,398	16,251
その他	24,004	25,508
販売費及び一般管理費合計	38,403	41,760
営業利益	16,193	14,550
営業外収益		
受取利息	745	809
持分法による投資利益	918	606
為替差益	2,136	1,940
その他	5,089	2,943
営業外収益合計	8,889	6,300
営業外費用		
支払利息	847	898
その他	1,386	1,031
営業外費用合計	2,233	1,930
経常利益	22,849	18,919
特別損失		
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	507	—
減損損失	—	825
特別損失合計	507	825
税金等調整前四半期純利益	22,341	18,094
法人税、住民税及び事業税	7,773	8,067
法人税等調整額	△1,050	△1,168
法人税等合計	6,722	6,898
少数株主損益調整前四半期純利益	15,618	11,195
少数株主利益	4,129	2,458
四半期純利益	11,489	8,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,618	11,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	147
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	6,221	△2,148
持分法適用会社に対する持分相当額	870	△32
退職給付に係る調整額	—	186
その他の包括利益合計	7,379	△1,846
四半期包括利益	22,998	9,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,895	7,851
少数株主に係る四半期包括利益	6,102	1,498

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,341	18,094
減価償却費	17,289	18,503
減損損失	—	825
のれん償却額	738	146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,241	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	786
受取利息及び受取配当金	△811	△876
支払利息	847	898
為替差損益 (△は益)	△833	△905
持分法による投資損益 (△は益)	△918	△606
有形固定資産売却損益 (△は益)	△87	△58
有形固定資産除却損	124	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,843	1,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,442	△690
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,061	△1,337
未収入金の増減額 (△は増加)	1,387	314
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,425	△7,599
未払金の増減額 (△は減少)	△1,031	△187
未払費用の増減額 (△は減少)	195	5,451
前受金の増減額 (△は減少)	1,022	838
その他	△1,859	△2,352
小計	30,726	33,220
利息及び配当金の受取額	2,229	2,154
利息の支払額	△788	△938
法人税等の支払額	△7,843	△6,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,322	28,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,125	△25,487
有形固定資産の売却による収入	1,609	733
投資有価証券の取得による支出	△61	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,505	—
定期預金の預入による支出	△5,956	△1,140
定期預金の払戻による収入	1,262	2,547
貸付けによる支出	△40	△40
貸付金の回収による収入	36	37
その他	△343	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,114	△23,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,362	7,883
長期借入れによる収入	2,510	4,380
長期借入金の返済による支出	△1,464	△1,474
配当金の支払額	△1,852	△1,675
少数株主への配当金の支払額	△4,404	△3,688
その他	△77	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,925	5,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,428	△1,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288	8,618
現金及び現金同等物の期首残高	129,323	126,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 129,034	※ 135,266

**【注記事項】**

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金勘定	99,637百万円	86,139百万円
有価証券勘定	36,450百万円	57,583百万円
計	136,088百万円	143,723百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,053百万円	△8,456百万円
現金及び現金同等物	129,034百万円	135,266百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,853	10.00	2013年3月31日	2013年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	2013年9月30日	2013年11月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	2014年9月30日	2014年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	296,680	104,209	152,900	38,388	592,179	—	592,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,712	2,179	5,804	2,219	31,915	△31,915	—
計	318,392	106,389	158,704	40,607	624,095	△31,915	592,179
セグメント利益又は損失(△)	3,907	△252	15,606	△2,770	16,491	△298	16,193

(注) 1 セグメント利益の調整額△298百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	307,130	130,941	141,820	45,830	625,723	—	625,723
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,158	2,054	8,093	1,918	35,224	△35,224	—
計	330,288	132,995	149,914	47,749	660,948	△35,224	625,723
セグメント利益又は損失(△)	9,939	△2,957	10,876	△3,396	14,462	88	14,550

(注) 1 セグメント利益の調整額88百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州・アフリカセグメントにおいて、固定資産の減損損失825百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円00銭	47円15銭
四半期純利益(百万円)	11,489	8,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,489	8,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,304	185,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62円00銭	—
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2014年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,667百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2014年11月26日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御 中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 内 仁 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。